



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺本 一三  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)藤内 聖文 TEL (03)5739-3702  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	169,687	△9.4	4,255	16.7	4,443	19.8	2,492	6.0
18年3月期	187,213	5.8	3,646	△4.9	3,708	△5.4	2,351	△0.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	22,468	60	22,361	15	19.8	11.7	2.5
18年3月期	24,133	07	23,931	07	27.1	10.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年3月期	38,876		13,082		33.7	117,940	65
18年3月期	36,840		12,041		32.7	108,411	77

(参考) 自己資本 19年3月期 13,082百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,147	△4,022	△1,293	2,687
18年3月期	438	7	3,952	4,855

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	5,300	00	4,000	00	9,300	00	1,031	41.4	8.2
18年3月期	-	-	6,400	00	6,400	00	709	26.5	7.8
20年3月期(予想)	5,300	00	5,300	00	10,600	00	-	40.5	-

(注) 1. 19年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当3,300円 上場記念配当2,000円

2. 20年3月期は連結決算廃止により単体決算となるため、配当性向・純資産配当率は単体の数値となります。

### 3. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	76,100	△7.4	1,900	25.0	1,900	20.5	1,100	26.6	9,916	52
通期	162,100	△4.5	4,900	15.1	5,000	12.5	2,900	16.4	26,143	56

(注) 20年3月期は連結決算廃止により単体決算となるため、個別業績予想を記載しています。なお、%表示は19年3月期(連結)と20年3月期(単体)の増減率を記載しています。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社イドムコココミュニケーションズ）

除外 1社（社名 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社）

（注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 110,926株 18年3月期 110,926株

② 期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	175,266	△6.4	4,040	11.0	4,157	12.1	2,371	0.9
18年3月期	187,213	5.8	3,641	△4.5	3,708	△5.0	2,351	△0.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	21,380	25	21,278	01
18年3月期	24,131	60	23,929	61

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	40,002	12,945	12,945	32.5	116,707	75	
18年3月期	36,813	12,025	12,025	32.7	108,267	23	

(参考) 自己資本

19年3月期 12,945百万円

18年3月期

-百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の不安材料がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。この景気の回復や雇用環境の大幅改善を受けて、消費にも力強さが戻りつつあります。

携帯電話流通業界においては、平成18年10月にナンバーポータビリティ制度（以下「MNP」と言います。）が開始され、報道等の影響からお客様の注目も高く、年末商戦・新入学商戦期を中心に店頭が賑わいました。携帯キャリア各社が新型機種を多数投入し、積極的な販売促進施策を展開した結果、平成18年4月から平成19年2月までの携帯電話等の累計出荷台数は4,371万台（前年同期比2.6%増、社団法人電子情報技術産業協会調べ）と増加し、平成19年3月末時点での携帯電話等の契約数は1億169万回線（前年度比5.4%増、社団法人電気通信事業者協会調べ）となりました。しかし、従前から通信キャリア各社は、MNPに備えてお客様の囲い込みを進めるべく料金・契約プランやアフターサービスを充実させていたこともあって、キャリア間での急激なシェアの変動には至りませんでした。

このような事業環境のなか、当社グループは、当連結会計年度から法人営業部門を独立させ従来のソリューション営業部門と再編成することで、法人向けの提案型営業のための組織強化を行いました（これに伴い、事業の種類別セグメントの表示を改めております）。平成18年7月には、東海地区の当社ショップでの販売支援を委託していた当社100%子会社であるアイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併いたしました。平成18年8月には、キャリア認定ショップ42店舗の運営を委託していた株式会社イドムコミュニケーションズ（以下「イドムコ社」）を当社100%子会社とし、両社の現場ノウハウを相互展開し収益力を一層高めるべく活動を開始しました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、プリペイドカード情報の取引形態を一部変更したこと（注1）及びイドムコ社の損益を下期から連結したこと（注2）を主因として、売上高は1,696億87百万円（前年度比9.4%減）の減収となりました。しかし、総販売台数が約182万台と増加し（前年度比3.0%増）、下期のイドムコ社の利益の取り込みもあって、営業利益は42億55百万円（前年度比16.7%増）、経常利益44億43百万円（同19.8%増）、当期純利益24億92百万円（同6.0%増）と大幅な増益となりました。

- (注) 1. プリペイドカード情報とは、前払いの少額決済手段を提供するものであり、プリペイド携帯電話又は国際／長距離電話に用いられるものと、電子商取引・オンラインゲーム等に用いられるもの（電子マネー）とがあります。このうち株式会社ファミマ・ドットコムとの間で行っている電子マネーの取引を、電子マネーを売買する形態から、払出業務を受託して手数料のみを売上計上する形態に平成18年4月より改めたため、前年度に比して売上高が減少しております。
2. 平成18年8月にイドムコ社を100%子会社化し（みなし取得日は9月末日）、下期からイドムコ社を連結しております。連結損益計算書において当社とイドムコ社間の内部取引（当社商品売上高のうちイドムコ社に対する89億円と、イドムコ社手数料収入のうち当社から受け取る92億80百万円の計181億80百万円）は消去されますが、その額は下期のイドムコ社単体の売上高（126億04百万円）よりも大きいため、下期は当社単体の売上高よりも連結の売上高が55億78百万円小さくなりました。

### <セグメント別分析>

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ① コンシューマ事業

店舗の移転改装や出店を積極的に行うとともにショップスタッフの教育体制を強化し、お客様にとって魅力的な店作りを推進しました。また、平成18年4月に物流センターと開通センターを統合し、業務効率化とセキュリティ対策の向上を実現しました。さらに、イドムコ社店舗の業務統合や将来のM&Aによるショップ網の拡大に備え、ショップ販売管理システムを刷新したほか、平成18年6月にISMS（情報セキュリ

ティ・マネジメントシステム)の対象範囲を全ての地方支社とし、強固な情報セキュリティ体制を拡張しました。

この結果、当連結会計年度のコンシューマ事業の売上高は1,551億47百万円、営業利益(間接部門経費配賦前)は52億44百万円となりました。

## ②法人事業

平成18年4月、全国的に統制の取れた営業活動を展開するため、法人営業を統括する法人営業部を新設しました。当社独自の携帯電話回線管理サービス「E-PORTER」を用いてお客様の開拓に努め、同サービスの平成19年3月末現在の契約回線数は153,091回線(平成18年3月末127,571回線より25,520回線増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は145億40百万円、営業利益(間接部門経費配賦前)は7億77百万円となりました。

## <次期の見通し>

わが国経済は引き続き回復歩調を強め、個人消費及び企業のサービス購入は順調に拡大するものと思われます。携帯電話流通市場は、通信キャリア各社の新規機種投入やサービス向上によるお客様の囲い込み競争が引き続き活発に行われ、買い替えを中心に堅調な需要が見込まれます。

この状況下において、当社は、平成19年4月1日に連結子会社のイドムコ社を吸収合併し、統合効果を高めて収益を拡大するための施策を推進しております。また、お客様のセキュリティ管理意識が高まり、更に拡大が見込まれる法人市場に一層注力して参ります。

次期の見通し(注3)につきましては、イドムコ社吸収合併による影響(注4)を主因として、売上高は1,621億円(前期比4.5%減)、営業利益49億円(同15.1%増)、経常利益50億円(同12.5%増)、当期純利益29億円(同16.4%増)を見込んでおります。

(注)3. イドムコ社の吸収合併により、平成20年3月期は連結決算を廃止し、単体の業績予想となります。なお、%表示は平成19年3月期連結の数値との増減率としております。

4. 上記(注)2の影響が通期にわたるため、売上高は対当期比で減少しますが、イドムコ社の利益も通期で取り込むこととなるため利益は増加します。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億22百万円増加し、345億円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて17億14百万円増加し、43億76百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加（前年度比4億41百万円増加）や無形固定資産の増加（同3億25百万円増加）、投資その他の資産の増加（同9億46百万円増加）によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20億36百万円増加し、388億76百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億18百万円増加し、254億02百万円となりました。これは主として、イドムコ社連結開始等による賞与引当金の増加（前年度比5億46百万円増加）によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、3億92百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の増加（前年度比72百万円増加）、繰延税金負債の減少（前年度比85百万円減少）によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億95万円増加し、257億94百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億41万円増加し、130億82百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億37百万円減少したものの、当期純利益により利益剰余金が11億78百万円増加したことによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.7%から、33.7%と上昇しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億68百万円減少し、当連結会計年度末には26億87百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、31億47百万円（前連結会計年度比27億09百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益43億30百万円、仕入債務の増加24億12百万円等の増加要因が、売上債権の増加28億83百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、40億22百万円（前連結会計年度比40億30百万円減）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得（イドムコ社）による支出32億03百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いにより12億93百万円（前連結会計年度比52億45百万円減）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、「当期純利益の30%超を配当により還元する」ことを基本方針としております。このため当期においては記念配当2,000

円を加えて1株当たり9,300円(中間5,300円、期末4,000円)、配当総額は約10億31百万円、連結配当性向は41.4%(記念配当を除く連結配当性向は32.5%)を予定いたします。

次期につきましては、利益が順調に拡大して内部留保の絶対額は維持できる見込みであり、当社の経営基盤を長期的に強固にする上では、お客様/お取引先様の信頼を維持向上することに加えて、株主の皆様にご満足いただき長期的に保有し続けて頂くことも同様に重要であることから、配当方針を「配当性向40%超」に引き上げ、1株当たり10,600円(中間5,300円、期末5,300円)、配当性向は40.5%を予定しております。今後も每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努める所存であります。

なお、内部留保につきましては、新規販路拡大や事業展開資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

## (4) 事業等のリスク

＜社会・経済・規制に関するもの＞

## ①個人情報の漏洩等

当社グループは、契約の取次ぎ時等に利用者から通信キャリアに対して開示された個人情報や、マーケティング・ソリューション提供時に利用者から当社に対して開示された個人情報を大量に取扱っております。当社グループは、通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、社員教育と取引先管理に努め、個人情報の集積する部署（注1）を対象にISMS適合性認証を取得するなど、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）1. 認証取得部署：開通・物流センター、本社（ソリューションサービス関連部署）、地方支社

## ②総務省の競争政策

平成18年9月、総務省はブロードバンド化・IP化が進展する電気通信市場における公正競争ルールを整備する「新競争促進プログラム2010」を発表し、その中で、販売奨励金（注2）やSIMロック（注3）の在り方について検討を行う旨を表明しました。これを受けて「モバイルビジネス研究会」が発足、当該検討が総務省において行われております。この背景には、携帯電話を購入する頻度、その新旧や購入タイミングによる販売奨励金の多寡が、通信サービス料金を支払うお客様間の負担の不公平を生じさせているとの指摘があること、販売奨励金が値引原資となり携帯電話端末が安価に販売されている商慣行が、日本の携帯電話メーカーの国際競争力を削いでいるとの指摘があることが発端と報道されております。仮に販売奨励金が禁止され、携帯電話の販売価格が製造原価に流通コスト・マージンを加えた水準に高騰する事態となる場合には、携帯電話市場の全体が縮小し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、上述の報道のような指摘は私企業の営業政策上又は在庫管理上の選択に過ぎないと考えておりますが、お客様の選択肢を増やし利便に寄与する新たな営業施策が通信キャリアから展開される場合、それに従うことは当然であり、議論の動向を注視して参ります。また、お客様の満足度向上のために当社のようなお客様サポート網が果たしている役割について、理解を得るよう努めます。

（注）2. 当社グループのような販売代理店が通信キャリアから受領している手数料の一部であり、機種や獲得契約別に都度設定されています。

3. SIM (subscriber identify module)とは、携帯電話用のICカードであり、国際的にも固有の番号を持っているため、これを抜き差しすることで電話番号を他の携帯電話に移したり、ひとつの携帯電話で複数の電話番号を切替えて使用したりすることができます。現在日本で販売されている携帯電話端末の多くはその通信キャリア専用の端末であり、他の通信キャリアのSIMを差しても認識しない設定とされています。この認識しない状態をSIMロックといいます。

＜事業戦略に関するもの＞

## ③携帯電話代理店事業への集中

当社グループの売上高の殆どは携帯電話代理店事業が占めております。携帯電話市場は引き続き年間4千万台を超える出荷が見込まれており、また通信キャリア・メーカーともに機能改良意欲は旺盛で、今後急速に当該事業が縮小するとは考えにくいと思われまます。しかしながら、迷惑メール等の携帯電話の不適切な利用による社会的批判が高まったり、無線通信による健康への悪影響が指摘されたりする等の理由により、万が一携帯電話サービス・製品そのものが魅力を失い、その販売規模が著しく縮小する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、当業界は、通信キャリアが携帯電話機の企画段階

から関与し、メーカーから一括して買い取り、契約獲得に対する販売手数料を設定して実売価格を下げ、販売を促進しているという特徴がありますので、販売手数料の原資となっている通信キャリアの通信料収入に陰りが生じる場合には、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

#### ④事業買収等による事業拡大

当社グループは、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があります。当該買収によるのれんの発生等が当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### <マーケット・競合に関するもの>

#### ⑤携帯電話等の販売価格変動

携帯通信業界は、IT技術・無線技術の革新の恩恵を受けて新規サービス商品が次々に登場し、それが若年層を中心に急速に受け入れられるという好循環から急速な発展を遂げましたが、現在では買い替え需要が中心となっております。また、新規の電波免許付与や仮想事業者による新規参入もあって、通信キャリア間の顧客獲得競争は激化しております。この結果、携帯電話の市場販売価格は変動する可能性があります。当社グループにおいては、携帯電話端末の販売に付随する通信サービス契約を取り次ぐことで通信キャリアから各種手数料を受け取るため、端末売買取引単独での条件が悪化する場合であっても、取引全体として収益を確保するよう努めております。しかしながら、通信キャリアとの間で大幅な手数料条件の変更が生じる事態にあつては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通信キャリアの競争激化に応じて、当社グループのような販売代理店間の競合も現在以上に激しくなるものと思われ、販路の獲得・確保のために他代理店との間で取引条件の競り合わせ等が発生し、利益率の低下が起きることが考えられ、当社グループの業績は変動する惧れがあります。

#### ⑥通信キャリアの営業政策による影響

当社グループは、新規契約や契約変更の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、事業者毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社グループ経由で契約を取り次いだ利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社グループに支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約は、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。当社グループといたしましては、今後の厳しい競争環境下においては、販売代理店の中でも、量販店とキャリア認定ショップという重要な販売チャネルを保持する販売代理店に重点的に手数料が配分される方向にあるものと考えており、そのような通信キャリアにとって不可欠な販売代理店であり続けるよう鋭意努めてまいります。

#### ⑦店舗展開上の制約

携帯電話端末の機能高度化や料金体系の複雑化もあって、お客様にとっての通信キャリアの選択基準として、アフターサービスの品質が今後ますます重要となると考えられます。このため、特定の通信キャリアの商品・サービスを専門に取り扱い、熟練したスタッフを配置し、端末販売以外にも料金プランのコンサルティングや故障修理を行う等、あたかも通信キャリア自身の営業所のように機能するキャリア認定シ



ショップの存在意義が高まると考えられます。当社グループは通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社グループが運営している67店舗の他、代理店契約上の権利は当社が有し、店舗運営を第三者に委託している35店舗があります。店舗数は平成19年3月31日時点）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社グループの計画通りに運ばない場合があります。

また、店舗運営を第三者に委託しているケースにおいては、当該第三者の経営方針によって当社グループの店舗網のサービス品質が変動する可能性があり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧NTTドコモグループへの売上・仕入の集中

当社グループは、NTTドコモグループの携帯電話及び通信サービスの販売を中心に事業を行っております。NTTドコモグループは、平成19年3月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアが約52%と加入者の過半数を保持する（社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社グループは、携帯電話市場の萌芽期からNTTドコモグループと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社グループの高い収益性の源泉でもあります。しかし、競争等により、同社グループの顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 〔手数料収入〕

	19年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入（NTTドコモグループ）	87,210	92.5
手数料収入（注4）合計	94,239	100.0

（注）4．携帯電話販売に係るものに限ります。

##### 〔商品仕入高〕

	19年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高（NTTドコモグループ）	85,302	83.9
商品仕入高合計	101,627	100.0

#### <人的資源に関するもの>

##### ⑨要員の確保

当社グループにおきましては、お客様満足度を高めることのできる優秀な店舗販売員を確保することは常に課題であり、販路を拡大していく上では同業他社との販売員獲得競争も生じ得ます。ショップ従業員の正社員比率を高めるなど重点的に資源配分を行い、手厚い教育研修を行うとともに、育児休業制度の充実など従業員満足度の維持にも配慮しておりますが、こうした要員が計画通りに確保できない場合、当社グループの業績は不安定となる可能性があります。

## 2 企業集団の状況

### (1) 当社グループの事業の内容

当社と株式会社イドムコココミュニケーションズ（100%子会社、平成19年4月1日に吸収合併済）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、いわゆる携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービスの契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクモバイルショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話・モバイルコンピュータ等の携帯通信端末をコンシューマ又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、カメラ／家電量販店、キャリア認定ショップ及び法人営業担当部署において行っております。

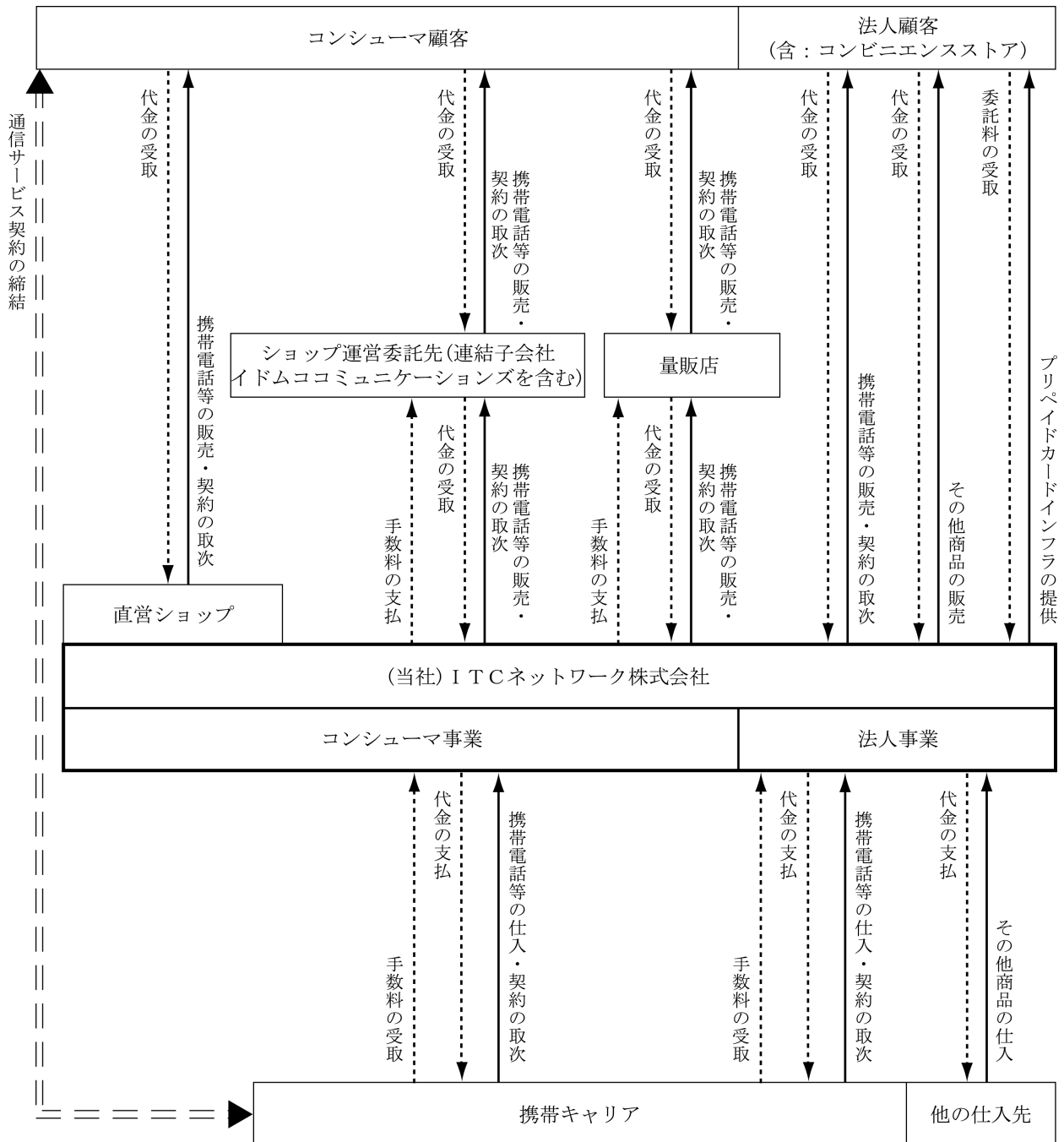
#### ①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャンネルにはカメラ／家電量販店・GMS（総合スーパー）とキャリア認定ショップの2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。

#### ②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供（代表的なサービスとして、株式会社マクロミルと共同で提供しているモバイルリサーチサービス「モバイルミル」があります。）及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供（店舗に設置されているマルチメディア端末を用いた電子マネー等の発券業務等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区	202,241	総合商社	(70.76)	平成14年3月期以前の販売代理店業務の主体であり、当社は同社より事業を承継しております。 平成19年4月27日現在は、出向者を7名受け入れているほか、一部の地方支店で事務所を賃借しております。 役員の兼任：2名
(連結子会社) 株式会社イドムコミュニケーションズ	東京都渋谷区	100	携帯電話ショップの運営	100	当社キャリア認定ショップの運営を委託しております。 役員の兼任：4名

(注) 1 伊藤忠商事株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2 当社は、平成18年7月1日に連結子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併しております。

- 3 当社は、平成18年8月1日に株式会社イドムコミュニケーションズを連結子会社化し、平成19年4月1日に吸収合併しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの皆様との価値連鎖の創造にチャレンジし続けるとの意志を込めて、『「人間尊重」の経営を標榜し、個の「価値」、会社の「価値」を高め社会に貢献する』との企業理念を掲げ、そのための基本姿勢として『主体的に、フェアに、誠実に』を謳っております。

ブロードバンド&ユビキタス化が一層進展する今後のIT社会において、携帯電話市場を熟知している当社の特徴を基礎としつつ、新たな商品・サービスを展開していくことで価値連鎖を更に拡大できるよう、スピーディに事業を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

最終的な企業活動の結果であります当期純利益の増大を目標としていることは当然ですが、事業活動による総合的な収益力を示す経常利益を重要な経営指標としており、その値を継続的に向上すべく収益の拡大と適正な投資に努める所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話サービスは、市民生活全般に不可欠なレベルに普及したと考えられますが、ICカード・GPS・ワンセグTV受信機の搭載など、端末機能の高度化も矢継ぎ早に進んでいるため、お客様の買い替えサイクルも依然として短く、今後も大きな流通販売市場が維持されると見込んでおります。

一方、平成18年10月下旬から開始されたMNPと新規参入キャリアによって、通信キャリア間の顧客獲得競争は更に激化し、通信キャリアは当社のような販売代理店に支払う手数料の効率化を進める方針を打ち出しています。

当社としては、従来からの大手カメラ／家電量販店とキャリア認定ショップという2つの主力販売チャンネルでの収益力を更に高めながら、独自の付加価値によりお客様を囲い込むことのできる不可欠なパートナーとして、通信キャリアの信頼を集めるべく、事業を展開してまいります。また、お客様の情報セキュリティ管理意識の高まりにより、法人市場は一層の拡大が見込まれますが、企業内線電話と携帯電話の兼用サービス等の普及にも備えつつ、法人向けの営業体制を強化し収益拡大に努めます。

なお、通信キャリアにとっての重要販売チャンネルとしての地位に到達できない販売代理店が淘汰される形での業界再編も一層進行するものと考えておりますので、他の販売代理店の買収等を積極的に進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

通信キャリア間のお客様囲い込み競争は今後ますます激しくなり、メーカー／通信キャリア／代理店と連なるバリューチェーンが、緊密にロイヤリティ・マーケティング戦略を共有し、お客様にご満足頂ける商品・サービスの提供を長期的視点で行うことが必要となっています。この状況下で、当社のような販売代理店には、携帯電話の急速な量的拡大をこれまで支えてきた在庫・資金負担、開通・物流といった基本的な役割に加えて、優秀な販売員を育成して提案型の接客を行い、店舗・売場のサービス品質を高めてお客様からリピートを頂き、マネジメント力を駆使して情報セキュリティを高く保つという、より高度で成熟した役割が要求されています。この結果、販売代理店業界は、通信キャリアにとって不可欠なパートナーとして信頼に値する、一定規模以上の販売代理店のみが生き残る方向にあるものと考えております。

当社といたしましては、これを業容拡大の機会と捉えて、次期は以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①イドムコ社との統合効果極大化

イドムコ社との統合効果を最大にするべく、ショップ店頭・法人営業それぞれにおいて、優れた現場のノウハウを可視化・共有し、収益力を強化します。

②新たな収益の獲得による成長持続

キャリア認定ショップの出店や改装を引き続き行うとともに、M&Aの機会を積極的に探します。全事業で新規収益源を探し、特に法人事業においては、法人顧客向けの携帯電話サービスに係る収益を成長させるのみならず、販売商材の拡張に努めます。

③労働生産性の向上

業務改善の積み重ねや各人の役割分担の明確化により、一人当たりの売上総利益の最大化を追求します。特にショップ業務においては、昨年度刷新した情報システムの投資効果が最大限に得られるよう、業務の定着と効率化を図ります。

④人財育成と内部統制

適材適所の配置と定期的な異動によってイドムコ社との人的融合を促進し、組織相互間のコミュニケーションを活性化するとともに、企業理念や基本姿勢を再確認しながら社員育成を推進します。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の平成20年度実施に備え、ルール・手順を整備いたします。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	4,840,150		2,593,577			
2	預け金	15,585		93,935			
3	受取手形及び売掛金	19,263,487		—			
4	売掛金	—		20,503,163			
5	たな卸資産	7,400,518		8,195,616			
6	繰延税金資産	262,661		536,747			
7	未収入金	2,240,263		2,362,975			
8	その他	156,911		215,334			
	貸倒引当金	△1,418		△441			
	流動資産合計	34,178,160	92.8	34,500,909	88.7		322,749
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	470,847		828,516			
	減価償却累計額	△137,043	333,803	△325,406	503,109		
(2)	工具器具及び備品	791,715		1,512,669			
	減価償却累計額	△379,892	411,823	△818,744	693,925		
(3)	建設仮勘定		9,470		—		
	有形固定資産合計		755,097		1,197,035	3.1	441,938
2	無形固定資産		343,833		669,420	1.7	325,586
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		734,132		502,270		
(2)	繰延税金資産		1,471		82,729		
(3)	その他		827,474		1,924,563		
	投資その他の資産合計		1,563,078		2,509,563	6.5	946,485
	固定資産合計		2,662,008		4,376,018	11.3	1,714,010
	資産合計		36,840,169		38,876,928	100.0	2,036,759

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		9,244,897		9,955,460			
2 未払手数料		9,517,064		8,716,389			
3 未払金		2,566,481		2,789,592			
4 未払法人税等		1,429,924		1,306,334			
5 賞与引当金		265,905		812,121			
6 役員賞与引当金		—		23,248			
7 固定資産除却等引当金		55,747		10,375			
8 その他		1,303,359		1,788,702			
流動負債合計		24,383,379	66.2	25,402,224	65.3		1,018,844
II 固定負債							
1 退職給付引当金	203,128		276,040				
2 役員退職慰労引当金	21,162		22,449				
3 繰延税金負債	85,091		—				
4 その他	106,122		93,529				
固定負債合計	415,505	1.1	392,020	1.0		△23,485	
負債合計	24,798,885	67.3	25,794,244	66.3		995,359	
(資本の部)							
I 資本金		2,700,242	7.3	—	—	—	
II 資本剰余金		3,102,721	8.4	—	—	—	
III 利益剰余金		5,838,684	15.9	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		399,635	1.1	—	—	—	
資本合計		12,041,283	32.7	—	—	—	
負債及び資本合計		36,840,169	100.0	—	—	—	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,700,242	6.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,102,721	8.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	7,017,601	18.1	—	—
株主資本合計		—	—	12,820,565	33.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	262,118	0.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	262,118	0.7	—	—
純資産合計		—	—	13,082,684	33.7	—	—
負債純資産合計		—	—	38,876,928	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			187,213,060	100.0		169,687,508	100.0	△17,525,552	
II 売上原価			174,143,416	93.0		152,725,539	90.0	△21,417,877	
売上総利益			13,069,644	7.0		16,961,968	10.0	3,892,324	
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬			66,696			106,288			
2 給料手当			1,737,237			2,653,210			
3 賞与			414,921			396,686			
4 賞与引当金繰入額			265,905			812,121			
5 役員賞与引当金繰入額			—			23,248			
6 退職給付費用			54,050			109,573			
7 役員退職慰労引当金繰入額			5,112			2,443			
8 法定福利費			328,036			535,020			
9 人材派遣費			1,732,789			1,981,149			
10 物流関連費			285,350			260,283			
11 販売促進費			1,383,357			1,605,348			
12 通信費			245,510			358,501			
13 地代家賃			739,960			1,154,085			
14 設備維持費			291,302			355,179			
15 業務委託手数料			350,863			373,009			
16 リース料			186,515			129,158			
17 減価償却費			322,677			435,560			
18 その他			1,012,509	9,422,797	5.0	1,415,290	12,706,159	7.4	3,283,361
営業利益			3,646,846	2.0		4,255,809	2.5	608,962	
IV 営業外収益									
1 受取利息			175			7,984			
2 受取配当金			4,282			26,661			
3 受取保険金収入			38,416			59,460			
4 販売コンテスト関連収入			9,560			19,497			
5 店舗移転等支援金収入			17,155			60,878			
6 雑収入			20,362	89,952	0.0	19,237	193,720	0.1	103,767
V 営業外費用									
1 支払利息			5,342			2,204			
2 固定資産除売却損	※1		1,662			2,093			
3 新株発行費			19,115			—			
4 雑損失			2,160	28,281	0.0	1,933	6,231	0.0	△22,049
経常利益			3,708,517	2.0		4,443,297	2.6	734,780	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		5,113			1,917				
2 投資有価証券売却益		419,481			27,174				
3 固定資産売却益		—			4,204				
4 その他		8	424,603	0.2	—	33,295	0.0		△391,308
VII 特別損失									
1 店舗等移転・閉鎖損	※2	60,156			39,057				
2 固定資産除売却損	※3	13,504			77,459				
4 減損損失	※4	43,166			26,476				
5 上場関連費用		42,875			—				
6 ゴルフ会員権評価損		—			1,693				
7 その他		1,823	161,526	0.1	1,246	145,932	0.1		△15,593
税金等調整前 当期純利益			3,971,594	2.1		4,330,660	2.6		359,065
法人税、住民税 及び事業税		1,675,738			1,914,033				
法人税等調整額		△55,536	1,620,202	0.8	△75,725	1,838,308	1.0		218,105
当期純利益			2,351,391	1.3		2,492,351	1.5		140,959

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		131,701
II	資本剰余金増加高		
	1 増資による新株式の発行	2,971,020	2,971,020
III	資本剰余金期末残高		3,102,721
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,228,292
II	利益剰余金増加高		
	1 当期純利益		2,351,391
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	720,000	
	2 役員賞与	21,000	741,000
IV	利益剰余金期末残高		5,838,684

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	5,838,684	11,641,648
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△1,297,834	△1,297,834
役員賞与(注)	—	—	△15,600	△15,600
当期純利益	—	—	2,492,351	2,492,351
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,178,917	1,178,917
平成19年3月31日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	7,017,601	12,820,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	399,635	399,635	12,041,283
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△1,297,834
役員賞与(注)	—	—	△15,600
当期純利益	—	—	2,492,351
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△137,517	△137,517	△137,517
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△137,517	△137,517	1,041,400
平成19年3月31日残高(千円)	262,118	262,118	13,082,684

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,971,594	4,330,660	
2 減価償却費		323,315	435,560	
3 減損損失		43,166	26,476	
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△5,113	△6,445	
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△14,223	331,355	
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		46,294	△186,521	
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,112	△1,052	
8 受取利息及び受取配当金		△4,457	△34,645	
9 受取保険金収入		△38,416	△59,460	
10 販売コンテスト関連収入		△9,560	△19,497	
11 店舗移転等支援金収入		△17,155	△60,878	
12 支払利息		5,342	2,204	
13 新株発行費		19,115	—	
14 投資有価証券売却益		△419,481	△27,174	
15 ゴルフ会員権評価損		—	1,693	
16 固定資産除売却損		15,167	79,553	
17 店舗等移転・閉鎖損		60,156	39,057	
18 上場関連費用		42,875	—	
19 その他の営業外収益・特別利益		△20,371	△21,154	
20 その他の営業外費用・特別損失		3,984	3,179	
21 売上債権の増減額(増加:△)		△891,165	△2,883,545	
22 未収入金の増減額(増加:△)		189,224	△606,850	
23 たな卸資産の増減額(増加:△)		1,193,255	659,280	
24 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,958,989	2,412,251	
25 未払金の増減額(減少:△)		△318,685	471,916	
26 預り金の増減額(減少:△)		△52,702	1,438	
27 役員賞与の支払額		△21,000	△15,600	
28 その他		51,020	209,471	
小計		2,198,303	5,077,067	2,878,763
29 利息及び配当金の受取額		4,283	34,820	
30 利息の支払額		△5,349	△2,204	
31 法人税等の支払額		△1,775,073	△2,073,222	
32 その他		16,529	111,275	
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,693	3,147,735	2,709,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△289,110	△488,372	
2 無形固定資産の取得による支出		△165,254	△250,100	
3 投資有価証券の売却による収入		441,832	56,774	
4 敷金・保証金の支払による支出		△28,338	△267,773	
5 敷金・保証金の返金による収入		63,822	141,623	
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△3,203,163	
7 その他		△15,057	△11,784	
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,895	△4,022,796	△4,030,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△500,000	—	
2 配当金の支払額		△720,000	△1,293,161	
3 株式の発行による収入		5,172,147	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,952,147	△1,293,161	△5,245,309
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,398,735	△2,168,222	△6,566,958
V 現金及び現金同等物の期首残高		456,999	4,855,735	4,398,735
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,855,735	2,687,512	△2,168,223

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イドムコココミュニケーションズ 株式会社イドムコココミュニケーションズにつきましては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度において当社の連結子会社を含めることにいたしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社につきましては、平成18年7月1日付で当社と合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                       時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                       時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      商品                      当社                      移動平均法による原価法                      連結子会社                      最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産                      建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。                      なお、主な耐用年数については次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～39年                      工具器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、主な償却年数については次のとおりであります。                      ソフトウェア 3～5年</p>	<p>① 有形固定資産                      建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。                      なお、主な耐用年数については次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～20年                      工具器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ —</p>	<p>—</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定しておりましたが、当連結会計年度より、賞与支給額の一部を連結業績に基づいて算定することに従業員賞与制度を変更しております。この当連結会計年度の連結業績に基づいて算定される賞与支給額は、翌連結会計年度において夏期賞与及び冬期賞与として支給されますが、その支給見込額を当連結会計年度において賞与引当金に計上しております。 この従業員賞与制度の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ294,095千円減少しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,248千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 固定資産除却等引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な収益の計上基準	携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社及び連結子会社の全部は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱いたしました。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	—	5年間の定額法により償却を行っております。
6 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金のほか、総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。</p> <p>総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>	<p>手許現金、要求払預金のほか、日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。</p> <p>日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社に対する預け金は、携帯電話販売ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を日本通運株式会社及び総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,082,684千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)                      当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料（売上原価）の未払額であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 584 715 712"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円	<p>※1 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料（売上原価）の未払額であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 584 1342 712"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	5,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	6,000,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	5,000,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物及び構築物	142千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	1,662千円	<p>※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	建物及び構築物	1,441千円	工具器具及び備品	652千円	計	2,093千円						
建物及び構築物	142千円																		
工具器具及び備品	1,520千円																		
計	1,662千円																		
建物及び構築物	1,441千円																		
工具器具及び備品	652千円																		
計	2,093千円																		
<p>※2 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,156千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,174千円	工具器具及び備品	4,659千円	その他	3,417千円	諸経費	25,905千円	計	60,156千円	<p>※2 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,838千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">35,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,057千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,838千円	工具器具及び備品	449千円	諸経費	35,769千円	計	39,057千円
建物及び構築物	26,174千円																		
工具器具及び備品	4,659千円																		
その他	3,417千円																		
諸経費	25,905千円																		
計	60,156千円																		
建物及び構築物	2,838千円																		
工具器具及び備品	449千円																		
諸経費	35,769千円																		
計	39,057千円																		
<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,723千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,504千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,877千円	工具器具及び備品	10,723千円	ソフトウェア	904千円	計	13,504千円	<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,674千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,459千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,051千円	工具器具及び備品	32,674千円	ソフトウェア	32,731千円	その他	1,002千円	計	77,459千円
建物及び構築物	1,877千円																		
工具器具及び備品	10,723千円																		
ソフトウェア	904千円																		
計	13,504千円																		
建物及び構築物	11,051千円																		
工具器具及び備品	32,674千円																		
ソフトウェア	32,731千円																		
その他	1,002千円																		
計	77,459千円																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工具器具及び備品、無形固定資産及びリース資産</p> <p>場所 店舗 (愛知県内2店舗)</p> <p>② ソリューション事業</p> <p>用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型のマーケティング&amp;プロモーションサービス c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム</p> <p>種類 工具器具及び備品、無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① モバイル流通販売事業</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,284千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② ソリューション事業</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,881千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、モバイル流通販売事業に係る資産群及びソリューション事業に係る資産群を、それぞれ一つの資産グループとしております。ただし、当該資産群のうちキャッシュ・フローが独立している資産については、その単位で資産のグルーピングを行っております。</p>	① モバイル流通販売事業		建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	計	5,284千円	② ソリューション事業		工具器具及び備品	6,789千円	無形固定資産	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	計	37,881千円	<p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及び支社設備</p> <p>種類 建物及び構築物、工具器具及び備品及びリース資産</p> <p>場所 店舗及び支社 (愛知県及び北海道)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 a 携帯電話向け総合電子書籍サイト b 顧客ネットワーク型のマーケティング&amp;プロモーションサービス c オンラインショッピングサイト</p> <p>種類 工具器具及び備品及び無形固定資産</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① コンシューマ事業</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,257千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 法人事業</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,248千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,020千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	① コンシューマ事業		建物及び構築物	710千円	工具器具及び備品	3,257千円	リース資産	486千円	計	4,455千円	② 法人事業		工具器具及び備品	5,248千円	無形固定資産	16,772千円	計	22,020千円
① モバイル流通販売事業																																									
建物及び構築物	39千円																																								
工具器具及び備品	95千円																																								
無形固定資産	35千円																																								
リース資産	5,115千円																																								
計	5,284千円																																								
② ソリューション事業																																									
工具器具及び備品	6,789千円																																								
無形固定資産	10,467千円																																								
長期前払費用	20,625千円																																								
計	37,881千円																																								
① コンシューマ事業																																									
建物及び構築物	710千円																																								
工具器具及び備品	3,257千円																																								
リース資産	486千円																																								
計	4,455千円																																								
② 法人事業																																									
工具器具及び備品	5,248千円																																								
無形固定資産	16,772千円																																								
計	22,020千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,926	—	—	110,926

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	709,926	6,400	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	587,907	5,300	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443,704	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,840,150千円 預け金 15,585千円 現金及び現金同等物 <u>4,855,735千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,593,577千円 預け金 93,935千円 現金及び現金同等物 <u>2,687,512千円</u>



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル流通 販売事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,936,575	276,484	187,213,060	—	187,213,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△679	679	—	—	—
計	186,935,896	277,164	187,213,060	—	187,213,060
営業費用	181,615,061	616,774	182,231,835	1,334,378	183,566,213
営業利益 又は営業損失(△)	5,320,834	△339,609	4,981,225	(1,334,378)	3,646,846
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>					
資産	30,094,449	770,946	30,865,395	5,974,774	36,840,169
減価償却費	142,198	77,510	219,708	102,968	322,677
減損損失	5,284	37,881	43,166	—	43,166
資本的支出	495,384	88,220	583,605	61,946	645,551

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・サービス

(1) モバイル流通販売事業……携帯電話等の通信サービス契約の取次を行うとともに携帯電話等の販売を行う事業

(2) ソリューション事業……携帯電話を用いて主として法人顧客にマーケティング支援等のサービスを提供する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,334,378千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等5,974,774千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	法人事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,147,961	14,539,546	169,687,508	—	169,687,508
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△483	483	—	—	—
計	155,147,478	14,540,029	169,687,508	—	169,687,508
営業費用	149,902,551	13,762,204	163,664,755	1,766,942	165,431,698
営業利益	5,244,927	777,825	6,022,752	(1,766,942)	4,255,809
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	31,093,162	2,737,513	33,830,675	5,046,252	38,876,928
減価償却費	231,452	72,439	303,891	131,668	435,560
減損損失	4,455	22,020	26,476	—	26,476
資本的支出	566,413	201,372	767,786	237,186	1,004,973

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・サービス

(1) コンシューマ事業・・・量販店・ショップを通じてコンシューマ顧客に対して携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話等の機器の販売活動を行う事業

(2) 法人事業・・・法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの取次、アフターサービスの提供及び携帯電話等の販売並びにマーケティング支援等各種サービスの営業活動を行う事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,766,942千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等5,046,252千円であります。

5 会計処理の方法の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3会計処理に関する事項」の「(4)重要な引当金の計上基準」の「③役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」が23,248千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 事業区分の方法の変更

従来、提供する商品サービスに応じた組織構造としており、その管理体制にあわせて「モバイル流通販売事業」と「ソリューション事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、取引先/顧客に応じた組織構造に再編したことに伴い、量販店・ショップを通じてコンシューマ顧客に対して販売活動を行う「コンシューマ事業」と法人顧客に対して各種商品サービス(コンビニエンスストアに対してプリペイドカードのシステム基盤を提供するサービスを含む)の営業活動を行う「法人事業」に業績管理単位を変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	モバイル流通 販売事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,481,215	206,292	169,687,508	—	169,687,508
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△744	744	—	—	—
計	169,480,470	207,037	169,687,508	—	169,687,508
営業費用	163,309,282	355,473	163,664,755	1,766,942	165,431,698
営業利益 又は営業損失(△)	6,171,187	△148,435	6,022,752	(1,766,942)	4,255,809
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	33,754,194	76,481	33,830,675	5,046,252	38,876,928
減価償却費	255,448	48,443	303,891	131,668	435,560
減損損失	4,455	22,020	26,476	—	26,476
資本的支出	754,525	13,261	767,786	237,186	1,004,973

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 108,386千円</p> <p>未払事業税 68,700千円</p> <p>未払金 4,503千円</p> <p>未払費用 36,512千円</p> <p>未払社会保険料 12,902千円</p> <p>手数料収入概算確定差異 4,367千円</p> <p>未払事業所税 4,111千円</p> <p>その他 23,178千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>262,661千円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 12,430千円</p> <p>退職給付引当金 81,287千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,022千円</p> <p>減価償却超過額 161,786千円</p> <p>その他 36,511千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>302,037千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>111,485千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u><math>\Delta</math>274,172千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u><math>\Delta</math>385,657千円</u></p> <p>差引：繰延税金負債の純額 <u><math>\Delta</math>83,620千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 334,092千円</p> <p>未払事業税 94,688千円</p> <p>未払費用 35,408千円</p> <p>未払社会保険料 43,777千円</p> <p>その他 28,779千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>536,747千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 12,430千円</p> <p>退職給付引当金 110,438千円</p> <p>役員退職慰労引当金 11,016千円</p> <p>減価償却超過額 189,163千円</p> <p>その他 19,220千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>342,270千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>79,712千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u><math>\Delta</math>179,827千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u><math>\Delta</math>259,540千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>82,729千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	33,045	707,260	674,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,278	1,872	△406
合計	35,323	709,132	673,808

## 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	441,832	419,481	—

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000
合計	25,000

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	33,045	475,640	442,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,278	1,630	△648
合計	35,323	477,270	441,946

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	56,774	27,174	—

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,000
合計	25,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	108,411円 77銭	117,940円 65銭
1株当たり当期純利益金額	24,133円 07銭	22,468円 60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23,931円 07銭	22,361円 15銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	13,082,684
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	13,082,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	110,926

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,351,391	2,492,351
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	15,600	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,335,791	2,492,351
普通株式の期中平均株式数(株)	96,788	110,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	817 (817)	533 (533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>今後の事業譲受や買収に備え、ショップ勤務社員の人事制度の統一を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併期日（効力発生日） 平成18年7月1日</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社は解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>④財産の引継</p> <p>アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>なお、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 63,128千円 負債合計 37,095千円 資本合計 26,033千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,813,659		2,419,642			
2 預け金		15,585		33,999			
3 売掛金	※1	19,263,487		22,101,061			
4 商品		7,400,518		6,833,408			
5 貯蔵品		2,865		4,074			
6 前払費用		150,454		132,384			
7 繰延税金資産		254,601		364,303			
8 未収入金	※1	2,239,618		2,896,281			
9 関係会社短期貸付金		—		1,200,000			
10 その他		3,543		4,965			
貸倒引当金		△1,418		△441			
流動資産合計		34,142,917	92.7	35,989,680	90.0		1,846,762
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		454,258		456,619			
減価償却累計額		△130,236	324,022	△151,583	305,035		
(2) 構築物		16,588		16,408			
減価償却累計額		△6,807	9,781	△7,368	9,040		
(3) 工具器具及び備品		791,715		929,505			
減価償却累計額		△379,892	411,823	△507,657	421,847		
(4) 建設仮勘定			9,470		—		
有形固定資産合計			755,097		735,922	1.8	△19,174
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		134,245		
(2) ソフトウェア			232,845		330,603		
(3) ソフトウェア仮勘定			84,456		—		
(4) その他			26,531		8,303		
無形固定資産合計			343,833		473,151	1.2	129,318
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			734,132		502,270		
(2) 関係会社株式			10,000		1,250,000		
(3) 長期前払費用			9,772		8,971		
(4) 敷金・保証金			733,706		876,922		
(5) 繰延税金資産			—		82,203		
(6) その他			83,596		83,586		
投資その他の資産合計			1,571,206	4.3	2,803,953	7.0	1,232,746
固定資産合計			2,670,137	7.3	4,013,028	10.0	1,342,890
資産合計			36,813,054	100.0	40,002,708	100.0	3,189,653



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1,5	9,244,897		9,955,926			
2 未払手数料		9,517,064		10,506,556			
3 未払金		2,591,626		2,953,239			
4 未払費用		729,842		998,419			
5 未払法人税等		1,429,889		1,269,486			
6 前受金		29,120		43,150			
7 預り金		286,143		268,920			
8 前受収益		81,159		139,740			
9 賞与引当金		251,439		481,234			
10 役員賞与引当金		—		23,248			
11 固定資産除却等引当金		55,747		4,200			
12 その他		158,871		4,672			
流動負債合計		24,375,802	66.2	26,648,796	66.5		2,272,993
II 固定負債							
1 繰延税金負債		85,091		—			
2 退職給付引当金		199,625		276,040			
3 役員退職慰労引当金		21,162		22,449			
4 その他		106,122		109,497			
固定負債合計		412,001	1.1	407,988	1.0		△4,013
負債合計		24,787,804	67.3	27,056,784	67.5		2,268,980
(資本の部)							
I 資本金	※2	2,700,242	7.3	—	—		—
II 資本剰余金							
資本準備金		3,102,721		—			
資本剰余金合計		3,102,721	8.5	—	—		—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		5,000		—			
2 任意積立金		1,968,813		—			
(1)特別償却準備金		208,813		—			
(2)別途積立金		1,760,000		—			
3 当期末処分利益		3,848,836		—			
利益剰余金合計		5,822,650	15.8	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金	※3	399,635	1.1	—	—		—
資本合計		12,025,250	32.7	—	—		—
負債及び資本合計		36,813,054	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		2,700,242	6.8	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,102,721			—
資本剰余金合計			—		3,102,721	7.8	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		5,000			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				116,189			
別途積立金		—		2,469,926			
繰越利益剰余金		—		4,289,726			
利益剰余金合計			—		6,880,841	17.2	—
株主資本合計			—		12,683,805	31.8	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		262,118	0.7	—
評価・換算差額等合計			—		262,118	0.7	—
純資産合計			—		12,945,924	32.5	—
負債純資産合計			—		40,002,708	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		94,618,281		79,243,113			
2 手数料収入		92,594,779	187,213,060	96,023,206	175,266,319	100.0	△11,946,740
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		8,620,017		7,425,042			
2 当期商品仕入高		113,481,792		98,675,723			
合計		122,101,810		106,100,765			
3 期末商品たな卸高		7,425,042		6,863,376			
差引		114,676,767		99,237,389			
4 商品廃棄評価損		24,523		29,968			
商品売上原価合計		114,701,291		99,267,357			
5 販売手数料		59,442,124	174,143,416	62,044,730	161,312,087	92.0	△12,831,328
売上総利益			13,069,644		13,954,231	8.0	884,587
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		64,110		104,441			
2 給料手当		1,637,119		1,832,708			
3 賞与		394,182		385,460			
4 賞与引当金繰入額		251,439		481,234			
5 役員賞与引当金繰入額		—		23,248			
6 退職給付費用		53,029		88,508			
7 役員退職慰労引当金繰入額		5,112		2,443			
8 法定福利費		311,799		363,465			
9 人材派遣費		1,625,232		1,550,317			
10 物流関連費		285,350		259,821			
11 販売促進費		1,383,357		1,518,763			
12 通信費		244,660		277,882			
13 地代家賃		739,360		749,501			
14 設備維持費		291,302		333,317			
15 業務委託手数料		633,050		431,224			
16 リース料		186,515		122,845			
17 減価償却費		322,677		371,133			
18 その他		1,000,139	9,428,442	1,017,825	9,914,143	5.6	485,700
営業利益			3,641,201		4,040,088	2.3	398,886
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	175		14,303			
2 受取配当金		4,282		5,061			
3 受取保険金収入		38,416		34,119			
4 販売コンテスト関連収入		9,560		10,453			
5 店舗移転等支援金収入		17,155		37,193			
6 雑収入		25,745	95,335	21,227	122,357	0.1	27,022
V 営業外費用							
1 支払利息		5,342		1,772			
2 固定資産除売却損	※1	1,662		2,093			
3 新株発行費		19,115		—			
4 雑損失		2,160	28,281	602	4,469	0.0	△23,812
経常利益			3,708,256		4,157,977	2.4	449,721

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		419,481		—				
2 貸倒引当金戻入益		5,113		977				
3 固定資産売却益		—		3,595				
4 合併による利益剰余金 受入額		—		14,991				
5 その他		8	424,603	0.2	—	19,563	0.0	△405,039
VII 特別損失								
1 店舗等移転・閉鎖損	※2	60,156		31,564				
2 固定資産除売却損	※3	13,504		22,235				
3 減損損失	※5	43,166		24,987				
4 上場関連費用		42,875		—				
5 その他		1,823	161,526	0.1	1,249	80,036	0.0	△81,489
税引前当期純利益			3,971,332	2.1		4,097,504	2.3	126,171
法人税、住民税 及び事業税		1,675,668		1,898,260				
法人税等調整額		△55,584	1,620,083	0.8	△172,381	1,725,879	0.9	105,795
当期純利益			2,351,249	1.3		2,371,625	1.3	20,376
前期繰越利益			1,497,587			—		—
当期未処分利益			3,848,836			—		—

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)	
I 当期未処分利益			3,848,836
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		46,312	46,312
合 計			3,895,149
III 利益処分数額			
1 配当金		709,926	
2 役員賞与金		15,600	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		709,926	1,435,452
IV 次期繰越利益			2,459,696

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	3,102,721
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,700,242	3,102,721	3,102,721

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)		5,000	208,813	1,760,000		
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩(注)	—	△92,624	—	92,624	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	709,926	△709,926	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,297,834	△1,297,834	△1,297,834
役員賞与(注)	—	—	—	△15,600	△15,600	△15,600
当期純利益	—	—	—	2,371,625	2,371,625	2,371,625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△92,624	709,926	440,889	1,058,191	1,058,191
平成19年3月31日残高(千円)	5,000	116,189	2,469,926	4,289,726	6,880,841	12,683,805

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	399,635	399,635	12,025,250
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△1,297,834
役員賞与(注)	—	—	△15,600
当期純利益	—	—	2,371,625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△137,517	△137,517	△137,517
事業年度中の変動額合計(千円)	△137,517	△137,517	920,673
平成19年3月31日残高(千円)	262,118	262,118	12,945,924

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な償却年数については次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年	(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については次のとおりであります。 建物 3～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除却等に備えるため、固定資産除却損等の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定しておりましたが、当事業年度より、賞与支給額の一部を連結業績に基づいて算定することに従業員賞与制度を変更しております。この当事業年度の連結業績に基づいて算定される賞与支給額は、翌事業年度において夏期賞与及び冬期賞与として支給されますが、その支給見込額を当事業年度において賞与引当金に計上しております。 この従業員賞与制度の変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ168,889千円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,248千円減少しております。</p> <p>(4) 固定資産除却等引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 収益の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、制度廃止日までの役員退職慰労金相当額は、各役員それぞれの退任時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p>
	<p>携帯電話端末（量販店及び直営ショップ）の売上計上基準 最終利用者への販売時に売上を計上しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 従来、伊藤忠商事株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けておりましたが、当社は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しました。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,945,924千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)                      当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 —	※1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,708,934千円 未収入金 585,457千円 未払手数料 1,809,824千円
※2 会社が発行する株式 普通株式 384,000株 発行済株式総数 普通株式 110,926株	2 —
※3 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が399,635千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	3 —
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 6,000,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,000,000千円
※5 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。	※5 未払手数料は、当社の代理店に支払う販売手数料(売上原価)の未払額であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 142千円 工具器具及び備品 1,520千円 計 1,662千円 なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。	※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,441千円 工具器具及び備品 652千円 計 2,093千円 なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。
※2 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,174千円 工具器具及び備品 4,659千円 その他 3,417千円 諸経費 25,905千円 計 60,156千円	※2 店舗等移転・閉鎖損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,838千円 工具器具及び備品 449千円 諸経費 28,276千円 計 31,564千円
※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,877千円 工具器具及び備品 10,723千円 ソフトウェア 904千円 計 13,504千円	※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,163千円 工具器具及び備品 14,525千円 その他 546千円 計 22,235千円
※4 —	※4 関係会社に対する事項 受取利息 6,423千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物、工具器具及び備品、その他無形固定資産及びリース資産</p> <p>場所 店舗 (愛知県内2店舗)</p> <p>② ソリューション事業</p> <p>用途 a 携帯電話向けコンテンツの配信サービス b 顧客ネットワーク型のマーケティング&amp;プロモーションサービス c 携帯電話を活用した顧客来店促進ASPシステム</p> <p>種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用</p> <p>場所 本社 (東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当期においてサービス提供が終了し、又は終了が決定したこと及び将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の帳簿価額の回収可能性が認められないこととなったため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① モバイル流通販売事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5,115千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,284千円</td></tr> </table> <p>② ソリューション事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,789千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,467千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">20,625千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,881千円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、モバイル流通販売事業に係る資産群及びソリューション事業に係る資産群を、それぞれ一つの資産グループとしております。ただし、当該資産群のうちキャッシュ・フローが独立している資産については、その単位で資産のグルーピングを行っております。</p>	建物及び構築物	39千円	工具器具及び備品	95千円	その他無形固定資産	35千円	リース資産	5,115千円	計	5,284千円	工具器具及び備品	6,789千円	無形固定資産	10,467千円	長期前払費用	20,625千円	計	37,881千円	<p>※5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p>① コンシューマ事業</p> <p>用途 店舗及び支社設備</p> <p>種類 建物、構築物及び工具器具及び備品</p> <p>場所 店舗及び支社 (愛知県及び北海道)</p> <p>② 法人事業</p> <p>用途 a 携帯電話向け総合電子書籍サイト b 顧客ネットワーク型のマーケティング&amp;プロモーションサービス c オンラインショッピングサイト</p> <p>種類 工具器具及び備品、ソフトウェア及びその他無形固定資産</p> <p>場所 本社 (東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① コンシューマ事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966千円</td></tr> </table> <p>② 法人事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,248千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,619千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,020千円</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各支社、それら以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、マーケティング・ソリューションの提供は各プロジェクト、それ以外は部に係る資産群を一つの資産グループとしております。</p>	建物及び構築物	710千円	工具器具及び備品	2,255千円	計	2,966千円	工具器具及び備品	5,248千円	ソフトウェア	16,619千円	その他無形固定資産	153千円	計	22,020千円
建物及び構築物	39千円																																
工具器具及び備品	95千円																																
その他無形固定資産	35千円																																
リース資産	5,115千円																																
計	5,284千円																																
工具器具及び備品	6,789千円																																
無形固定資産	10,467千円																																
長期前払費用	20,625千円																																
計	37,881千円																																
建物及び構築物	710千円																																
工具器具及び備品	2,255千円																																
計	2,966千円																																
工具器具及び備品	5,248千円																																
ソフトウェア	16,619千円																																
その他無形固定資産	153千円																																
計	22,020千円																																

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 102,310千円</p> <p>未払事業税 68,984千円</p> <p>未払金 4,503千円</p> <p>未払費用 34,244千円</p> <p>未払社会保険料 12,902千円</p> <p>手数料収入概算確定差異 4,367千円</p> <p>未払事業所税 4,111千円</p> <p>その他 23,178千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>254,601千円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 12,430千円</p> <p>退職給付引当金 79,815千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,022千円</p> <p>減価償却超過額 161,786千円</p> <p>その他 36,511千円</p> <p>繰延税金資産計 300,566千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>111,485千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u><math>\Delta</math>274,172千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u><math>\Delta</math>385,657千円</u></p> <p>差引：繰延税金負債の純額 <u><math>\Delta</math>85,091千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 195,814千円</p> <p>未払事業税 93,719千円</p> <p>未払費用 35,408千円</p> <p>未払社会保険料 26,340千円</p> <p>その他 13,020千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>364,303千円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 12,430千円</p> <p>退職給付引当金 110,438千円</p> <p>役員退職慰労引当金 11,016千円</p> <p>減価償却超過額 188,636千円</p> <p>その他 19,220千円</p> <p>繰延税金資産計 341,743千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>79,712千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u><math>\Delta</math>179,827千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u><math>\Delta</math>259,540千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>82,203千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり純資産額	108,267円	23銭	116,707円
1株当たり当期純利益金額	24,131円	60銭	21,380円	25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23,929円	61銭	21,278円	01銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	—	12,945,924
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	12,945,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	110,926

(注)2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,351,249		2,371,625	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
利益処分による役員賞与金	15,600		—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,335,649		2,371,625	
普通株式の期中平均株式数(株)	96,788		110,926	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(千円)	—		—	
普通株式増加数(株)	817		533	
(うち新株予約権)	(817)		(533)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—		—	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を期日として、全額出資子会社アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は簡易合併の手続きにより行います。</p> <p>合併に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>今後の事業譲受や買収に備え、ショップ勤務社員の人事制度の統一を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成18年 7月 1日</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社は解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>④財産の引継</p> <p>アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>なお、アイ・ティー・シーネットワークサービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 63,128千円 負債合計 37,095千円 資本合計 26,033千円</p>	<p>連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成18年12月22日付で全額出資子会社株式会社イドムコココミュニケーションズと合併契約を締結し、平成19年4月1日をもって同社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、営業ノウハウを共有し、人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整えることにより、積極的かつ効果的な営業施策の展開が可能になるとともに、設備の活用や組織統合による経営の効率化も期待できることから、同社を吸収合併したものであります。</p> <p>2. 合併する会社の名称と主な事業の内容</p> <p>①合併する会社の名称</p> <p>株式会社イドムコココミュニケーションズ</p> <p>②主な事業の内容</p> <p>携帯電話ショップの運営受託</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>①合併の方法</p> <p>当社を存続会社、株式会社イドムコココミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社及び株式会社イドムコココミュニケーションズにおいては、会社法第796条第3項(簡易合併)及び同法784条第1項(略式合併)の規定により株主総会決議を省略しております。</p> <p>②合併後の会社の名称</p> <p>アイ・ティー・シーネットワーク株式会社</p> <p>4. 合併比率、増加資本等</p> <p>存続会社であるアイ・ティー・シーネットワーク株式会社は、株式会社イドムコココミュニケーションズの発行済株式数の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>5. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>6. 財産の引継</p> <p>株式会社イドムコココミュニケーションズの資産・負債及び権利義務の一切を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>なお、株式会社イドムコココミュニケーションズの平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <p>資産合計 5,599,177千円 負債合計 4,385,607千円 純資産合計 1,213,570千円</p>

平成 19 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 寺 本 一 三  
 (コード番号 : 9422 東証第 2 部)  
 問合せ先 経 営 企 画 部 長 藤 内 聖 文  
 (TEL. 03-5739-3702)

## 親会社等に関する事項について

### a 親会社の商号等

親会社等	属性 (※1)	親会社等の議 決権所有割合 (%) (※2)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等 (※3)
伊藤忠商事株式会社	親会社	70.76	東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引 所 市場第一部、名古屋証券取引所 市場第 一部、福岡証券取引所、札幌証券取引所

### b 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との 関係

#### ①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引 関係や人的・資本的关系

伊藤忠商事株式会社を中心とする企業グループは、幅広い分野において、各種の商品売買、関連する取引先に対する種々の金融機能の提供、各種プロジェクトの企画・調整及び事業投資等の多角的な営業活動を行っております。

当社の創立時においては、同社が通信キャリアの一次代理店であり、当社は物流や店頭販促等の業務を同社から受託するという関係にありました。平成 14 年 4 月に会社分割により同社の一次代理店としての地位を当社が承継した結果、同社との取引関係は僅少となっております。取締役を 1 名、監査役を 1 名招聘しており、出向者を 7 名（平成 19 年 3 月 31 日現在）受け入れておりますが、ライン部長職以上には当該出向者はありません。その他、一部の地方支社において事務所を賃借しておりますが、独立した企業間の正常な取引条件となっております。

当社は、同社の宇宙・情報・マルチメディアカンパニー内の中核会社として、同メディア事業部門が掲げる「モバイル流通販売ビジネスの基盤強化／成長戦略の確立」という重点施策を担っており、今後とも同社との関係は継続してまいります。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、親会社との経営ノウハウの交換等を目的として、親会社から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役5名のうち親会社の兼任取締役は1名にすぎず、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあり、事業上の制約はないものと考えております。

③親会社等からの一定の独立性確保の状況

当社は、親会社からの事業上の制約は無く、独自に事業活動を行っております。また、親会社兼任取締役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、十分な独立性が確保されていると認識しておりますが、経営の独立性を一層高める観点から、親会社の企業グループ外からの社外取締役の登用も検討して参ります。

(役員)の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	高田 和昭	親会社 伊藤忠商事(株) 執行役員 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー メディア事業部門長	経営ノウハウの交換等のため当社から就任を依頼
監査役	佐藤 茂隆	親会社 伊藤忠商事(株) 宇宙・情報・マルチメディア事業総括部長	経営ノウハウの交換等のため当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役5名、監査役4名のうち、親会社との兼任役員は2名である。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
営業部門	5名	親会社 伊藤忠商事(株)	営業部門強化のため当社から依頼
機能部門	2名	親会社 伊藤忠商事(株)	機能部門強化のため当社から依頼

(注) 平成19年3月現在の当社の従業員数は529名である。

#### c 親会社等との取引に関する事項

携帯電話の販売、一部の地方支社の事業所賃借、過去手数料の受取代行等の取引がありますが、いずれも極めて少額であるため「関連当事者との取引」として注記を行っておりません。

以 上